

高校公民プリント（過去問類似）  
国際社会と地球的課題 No.7

名前

得点

/10

問1 オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカ合衆国の「核の傘」に依存している。そのため、核兵器保有国が参加しないことによる実効性の低さを理由に、2017年に国連総会で採択されたある条約の策定交渉の開始について、時期尚早であるとして慎重な姿勢を示した。この条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 化学兵器禁止条約      2. 核兵器不拡散条約      3. 核兵器禁止条約      4. 生物兵器禁止条約

問2 日本の労働力不足を背景に、近年、在留外国人の受け入れに関する制度や動向が変化している。2014年末から2024年末にかけての10年間で、日本における在留者数が最も急激に増加し、その在留資格において「技能実習」や「特定技能」が大きな割合を占めている東南アジアの国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ビルマ      2. ベトナム      3. ブルネイ      4. ラオス

問3 国際貿易の決済において、輸出業者が貨物を船積みした後に、輸入業者またはその指定銀行から代金を回収するために発行する、一定の金額の支払いを委託する有価証券を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 船荷証券      2. 約束手形      3. 保険証券      4. 為替手形

問4 1980年代後半から1990年代前半にかけて行われたGATTの多国間貿易交渉で、農産物の例外なき関税化やサービス貿易、知的財産権の保護などが合意され、のちに世界貿易機関（WTO）が設立される直接の契機となった交渉は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ウルグアイ・ラウンド      2. ジュネーブ・ラウンド      3. ケネディ・ラウンド      4. デイロン・ラウンド

問5 激しいインフレーションに直面した国が、自国通貨の信用を回復させて経済を安定させるために、米ドルなどの信頼性の高い外貨との交換比率を一定に維持し、その外貨の保有量に応じた範囲内でしか自国通貨を発行しない仕組みを導入することがある。このように、他国通貨との交換比率を一定に維持・固定する為替制度を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 金本位制度      2. 固定相場制      3. 変動相場制      4. 管理通貨制

問6 工場や自動車の排気ガスに含まれる硫黄酸化物や窒素酸化物が、大気中で化学変化を起こして硫酸や硝酸となり、強い酸性を示す降水（雨や霧など）となって降下する現象を何というか。この現象は、森林の枯死や湖沼の生態系への悪影響など、国境を越えた広域的な被害をもたらすことで知られている。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 砂漠化      2. 温暖化      3. 塩類化      4. 酸性雨

問7 国際人権規約において、個人が直接国際機関に人権侵害を訴えることができる制度を定めているが、日本が国内法秩序との兼ね合いなどから批准を見送っている、条約本体とは別に作成された補足的な合意文書を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 追加議定書      2. 選択議定書      3. 改正議定書      4. 付属議定書

問8 日本とアメリカ合衆国との間で結ばれた二国間の取り決めにおいて、共同防衛義務は「日本国の施政の下にある領域」における武力攻撃に対してのみ生じると定められている。このため、日本国外の領域でアメリカ軍が攻撃された場合に、自衛隊が共同して相手を攻撃する義務は課されていない。この規定が第5条に盛り込まれている、1960年に改定された条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約      2. 日米相互防衛援助協定      3. 新日米安全保障条約      4. 旧日米安全保障条約

問9 持続可能な社会の実現に向けて推奨される、廃棄物の発生抑制（リデュース）、製品や部品の再使用（リユース）、および廃棄物を原材料として再生利用（リサイクル）する3つの取り組みの総称を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. エコマーク      2. スリーアール      3. アセスメント      4. リサイクル

問10 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会構造を見直し、資源の消費を抑制して環境負荷をできる限り低減するために、リデュース・リユース・リサイクルの推進を通じて構築を目指す社会のあり方を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 脱炭素社会      2. 低炭素社会      3. 循環型社会      4. 持続型社会

## 答え合わせ・解説 No.7

問1	<b>答え 3</b> <b>核兵器禁止条約</b>	オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカの「核の傘」の下にある。そのため、核兵器保有国が条約に参加する見通しが不明なことによる実効性の低さを強調し、核兵器禁止条約の策定交渉を開始するのは時期尚早であると主張した。このように、安全保障上の理由から同条約に慎重な姿勢をとる国も存在する。
問2	<b>答え 2</b> <b>ベトナム</b>	近年、日本の深刻な人手不足を背景に、アジア諸国からの労働者の受け入れが進んでいる。特にこの10年間で日本における在留者数が急増したのがベトナムであり、その多くが「技能実習」や、2019年に新設された「特定技能」の在留資格で滞在している。
問3	<b>答え 4</b> <b>為替手形</b>	貿易決済では、輸出業者が貨物を発送した際、船会社から受け取った船積み書類（船荷証券など）とともに、輸入業者またはその指定銀行を支払人とする手形を発行して銀行に買い取ってもらう。この手形のことを為替手形と呼ぶ。これにより、輸出業者は輸入業者からの直接の送金を待つことなく、自国の銀行から代金を早期に回収することができる。
問4	<b>答え 1</b> <b>ウルグアイ・ラウンド</b>	1986年から1994年にかけて行われた多国間貿易交渉である。この交渉では、従来の物品貿易だけでなく、サービス貿易や知的財産権なども交渉対象となり、最終合意に基づいて1995年に世界貿易機関（WTO）が設立された。
問5	<b>答え 2</b> <b>固定相場制</b>	自国通貨と他国通貨との間の交換比率を一定に維持・固定する制度を固定相場制と呼ぶ。インフレ収束のために新通貨を導入する際、信用ある外貨との交換比率を固定し、その外貨の保有量以上に通貨を発行しない制約（カレンシーボード制など）を課すことで、通貨の信用を回復させることができる。
問6	<b>答え 4</b> <b>酸性雨</b>	自動車の排気ガスや工場の煙に含まれる窒素酸化物や硫黄酸化物は、大気中で酸性物質へと変化し、雨や霧に取り込まれて降下する。これが酸性雨であり、森林の枯死や湖沼の酸性化など、生態系に深刻な被害をもたらす。国境を越えて被害が広がるため、国際的な協調による排出規制などの対策が進められている。
問7	<b>答え 2</b> <b>選択議定書</b>	国際人権規約（特に市民的及び政治的権利に関する国際規約）において、個人通報制度を導入するために設けられた補足的な条約。日本は国際人権規約自体は批准しているものの、司法権の独立や国内法秩序との関係から、この文書については批准していない。
問8	<b>答え 3</b> <b>新日米安全保障条約</b>	1960年に改定された新日米安全保障条約（日米相互協力及び安全保障条約）の第5条では、共同防衛の適用範囲を「日本国の施政の下にある領域」における武力攻撃に限定している。これにより、日本国外の領域でアメリカ軍が攻撃された場合であっても、日本の自衛隊が共同して相手を攻撃する義務は生じない。これは、憲法第9条のもとで集団的自衛権の行使が制限されていることとの整合性を図るための規定である。
問9	<b>答え 2</b> <b>スリーアール</b>	廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3つの頭文字をとった言葉である。リデュースは使い捨て商品の購入を避けるなどしてごみの発生自体を抑制する行動を指し、リユースは使用済みの容器を回収してそのまま再利用することを指す。リサイクルは古紙から教科書を作るように、廃棄物を原材料として新たな製品に再生することを指す。これらの取り組みを総合的に推進することで、資源の消費を抑え、環境負荷を減らす循環型社会の形成を目指している。
問10	<b>答え 3</b> <b>循環型社会</b>	資源の有効利用と環境への負荷を低減するために、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進して構築を目指す社会は循環型社会と呼ばれる。日本では2000年に循環型社会形成推進基本法が制定され、その実現に向けた法的な枠組みが整備された。